

第5回 ディスクロージャー経理実務検定 基礎編 試験問題

日時 : 2013年12月15日(日) 10時~12時
場所 : 東京: 学習院大学 北1号館
WEB受験

(注意事項)

- ・途中退場の場合、検定試験の終了とみなし、再入室は出来ません。
- ・問題用紙・答案用紙の再交付は致しません。
- ・退出時は手を挙げて、試験官にお知らせ下さい(答案を確認・回収します)。
- ・答案用紙は白紙であってもご提出いただきます。
- ・検定開始の指示があるまで、問題・解答用紙に触れないで下さい。
- ・問題はお持ち帰り下さい。後日、解答を当協会ホームページ上に開示します。
- ・受験会場では、携帯電話の電源は必ずお切りください。
他の受験生の迷惑となり、不正行為とみなされる可能性があります。
- ・不正行為や他の受験生に迷惑となる行為があった場合、退場いただくことがあります。
- ・ごみは、責任を持って、各自で持ち帰りください。
- ・(WEB受験の方は協会ホームページのWEB受験の概要も参照下さい。)

※ 次の行為を行なった受験者はその場で退場・失格とし、答案の採点はせず、今後の受験も出来ません。

- ① 試験中に他の人に援助を受けたり、与えたり、他の人の代わりに受験する。
- ② 試験監督の指示に従わない。
- ③ 携帯電話・PHSなどの通信機器の利用(時計・電卓としても使用不可)
- ④ 録音機・カメラ・辞書(電子辞書を含む)の使用
- ⑤ その他の不正行為

特定非営利活動法人

ディスクロージャー実務検定協会®

問題 1 有価証券関係（連結）

当社は、東京証券取引所第 1 部の上場企業である。以下の資料等に基づき、当連結会計期間（×25 年 4 月 1 日から開始する 1 年間）の有価証券に関する注記（連結財務諸表部分）について、①～⑩に記載すべき事項を答案用紙の選択肢より選びなさい。

【解答上の留意事項】

1. 【資料】から判明しない事項は考慮する必要はない。
2. 有価証券の売却原価の算定方法は移動平均法による。なお、手数料は考慮しない。
3. 売買目的有価証券の評価差額の会計処理は切放法による。

【資料】

1. 当社が当事業年度末において保有する有価証券（関係会社株式を除く）は以下のとおりである。

銘柄	取得価額	×26年3月31日時価	保有目的	備考
A社株式	(?)	427,200千円	売買目的	下記(1)参照
B社株式	80,000千円	78,500千円	売買目的	下記(2)参照
C社社債	482,000千円	490,000千円	満期保有	下記(3)参照
国債	100,000千円	105,000千円	満期保有	下記(4)参照
D社社債	173,000千円	175,000千円	その他	下記(5)参照
E社株式	(?)	504,000千円	その他	下記(6)参照
F社株式	90,000千円	20,000千円	その他	下記(7)参照
G社株式	125,000千円	154,000千円	その他	

(1) A社株式

当期のA社株式の取得価額及び売却価額は以下のとおりである。

- 前期末保有：420,000千円（1,200千株）
 4/15取得：97,500千円（300千株）
 9/30取得：162,500千円（500千株）
 2/28売却：280,000千円（800千株）

(2) B社株式

B社株式は、当期に取得しており、売却は一切行っていない。

(3) C社社債

C社社債は、×23年4月1日に以下の条件で取得したものである。当該社債について、額面金額と取得価額との差額は金利の調整の性格を有するため、償却原価法（定額法）を適用している。

- 額面金額：500,000千円
 取得価額：482,000千円
 償還期限：×28年3月31日
 クーポン利率：年2.4%
 利払日：3月31日（年1回後払い）

(4) 国債

国債は、×24年4月1日に以下の条件で取得したものである。

- 額面金額：100,000千円
 取得価額：100,000千円
 償還期限：×29年3月31日
 クーポン利率：年1%
 利払日：3月31日（年1回後払い）

(5) D社社債

D社社債は、×25年4月1日に以下の条件で取得したものである。当該社債について、額面金額と取得価額との差額は金利の調整の性格を有するため、償却原価法（定額法）を適用している。

額面金額：200,000千円

取得価額：173,000千円

償還期限：×31年3月31日

クーポン利率：年3%

利払日：3月31日（年1回後払い）

(6) E社株式

当期のE社株式の取得価額及び売却価額は以下のとおりである。

前期末保有：410,000千円（500千株）

10/1取得：337,000千円（400千株）

3/10売却：255,000千円（300千株）

(7) F社株式

F社株式の時価の回復可能性は不明である。

2. 連結子会社甲社が当事業年度末において保有する有価証券は以下のとおりである。

銘柄	取得価額	×26年3月31日時価	保有目的	備考
H社株式	65,000千円	72,000千円	売買目的	下記(1)参照
I社社債	300,000千円	301,000千円	満期保有	下記(2)参照
J社株式	(?)	110,000千円	その他	下記(3)参照

(1) H社株式

H社株式は、当期に取得しており、売却は一切行っていない。

(2) I社社債

I社社債は、×25年4月1日に以下の条件で取得したものである。

額面金額：300,000千円

取得価額：300,000千円

償還期限：×28年3月31日

クーポン利率：年1.2%

利払日：3月31日（年1回後払い）

(3) J社株式

当期のJ社株式の取得価額及び売却価額は以下のとおりである。なお、当期より取得を開始している。

5/15取得：144,000千円（600千株）

3/20売却：26,000千円（100千株）

【注記】

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (×25年3月31日)	当連結会計年度 (×26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	記載省略	(①)

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (×25年3月31日)

記載省略

当連結会計年度 (×26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	()	()	()
	(2)社債	()	()	()
	小計	(②)	(③)	(④)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	()	()	()
	(2)社債	()	()	()
	小計	(⑤)	()	()
合計		()	()	()

3. その他有価証券

前連結会計年度 (×25年3月31日)

記載省略

当連結会計年度 (×26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	()	()	()
	(2)債券 ①社債	()	()	()
	小計	(⑥)	()	()
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	()	()	()
	(2)債券 ①社債	()	()	()
	小計	()	(⑦)	(⑧)
合計		()	()	()

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（×25年3月31日）

記載省略

当連結会計年度（×26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	()	(⑨)	()
(2) 債券			
① 社債	()	()	()
合計	()	()	()

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、…（記載省略）

当連結会計年度において、有価証券について（ ⑩ ）千円（その他有価証券の株式（ ⑩ ）千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

問題2 税効果会計関係（個別）

以下の資料に基づき、下記【注記】に示す、個別財務諸表における税効果会計関係の注記中の空欄①～⑤に当てはまる数値を答案用紙の選択肢より選びなさい。

【前提】

1. 当社は、東京証券取引所第1部の上場企業である。
2. 当社の事業年度は、当期が第15期（×25年4月1日～×26年3月31日）である。
3. 法人税等の法定実効税率は、以下のように見込まれている。

	第15期～第17期	第18期以降
法定実効税率	38%	35%

4. 当社では、繰延税金資産の回収可能性を『繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い（監査委員会報告第66号）』に照らして判断している。当該監査上の取扱いに照らし、当社は「業績が不安定であり、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社等」と判定されている。したがって、5年内の課税所得の見積額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジューリングの結果に基づき、それに係る繰延税金資産を計上している場合には、当該繰延税金資産は回収可能性があるとは判断するものとする。また、同取扱いに基づき、退職給付引当金及び減価償却超過額に係る繰延税金資産の回収可能性は問題ないものとする。

【資料】

1. 一時差異及び永久差異に関する資料

- (1) 一時差異

① 前期末（第14期末）の一時差異の明細（単位：千円）

	一時差異の解消年度					
	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	以降
未払事業税	48,000					
貸倒引当金（売掛金）	10,000					
賞与引当金	102,500					
棚卸資産評価損	36,000					80,000
退職給付引当金	500	500	500	500	500	1,450,000
減価償却超過額（建物）	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	522,000
投資有価証券評価損						500,000
圧縮積立金（機械装置）	8,200	6,000	5,000	3,000	2,000	240,000
土地再評価差額金（△は差損）						600,000
その他有価証券評価差額金（△は差損）						△120,000

② 当期末（第15期末）の一時差異の明細（単位：千円）

	一時差異の解消年度					
	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	以降
未払事業税	60,000					
貸倒引当金（売掛金）	8,000					
貸倒引当金（長期貸付金）						500,000
賞与引当金	143,000					
棚卸資産評価損	48,000					100,000
退職給付引当金	500	500	500	500	500	1,600,000
減価償却超過額（建物）	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	530,000
減損損失（土地）						200,000
投資有価証券評価損	300,000	100,000				100,000
圧縮積立金（機械装置）	6,000	5,000	3,000	2,000	1,000	220,000
土地再評価差額金（△は差損）						600,000
その他有価証券評価差額金（△は差損）						△50,000

(2) 永久差異

当期の課税所得の計算上、以下の金額を申告調整している。

項目	金額
交際費等の損金不算入額	10,200千円
受取配当金等の益金不算入額	8,800千円

2. 当期純利益及びその他諸税金に関する資料

(1) 当期の税引前当期純利益は800,000千円であり、税引後当期純利益は393,507千円であった。なお、法人税等に含まれている住民税均等割等の金額は40,000千円である。なお、事業税の資本割、付加価値割は考慮しない。

(2) 上記の他、別表一（一）において、試験研究費の税額控除により65,000千円の法人税を控除している。

【解答上の留意事項】

1. 金額や比率（%）がマイナス記入となる箇所については、数字の前に【△】を付している。
2. 比率（%）の解答にあたっては、%表示で、小数点以下第2位を四捨五入したものを記入している。
3. 【資料】から判明しない事項は考慮する必要はない。

【注記】

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	前事業年度	当事業年度
	(×25年3月31日)	(×26年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	記載省略	(①) 千円
貸倒引当金	記載省略	(②)
賞与引当金	記載省略	(③)
棚卸資産評価損	記載省略	(④)
繰延税金資産合計	記載省略	()
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金	記載省略	(⑤)
退職給付引当金	記載省略	(⑥)
減価償却超過額	記載省略	(⑦)
減損損失	記載省略	(⑧)
投資有価証券評価損	記載省略	()
その他有価証券評価差額金	記載省略	(⑨)
繰延税金資産小計	記載省略	()
評価性引当額	記載省略	(⑩)
繰延税金資産合計	記載省略	()
繰延税金負債（固定）		
圧縮積立金	記載省略	(⑪)
土地再評価差額金	記載省略	()
繰延税金負債合計	記載省略	()
繰延税金資産の純額	記載省略	()
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
	前事業年度	当事業年度
	(×25年3月31日)	(×26年3月31日)
法定実効税率	記載省略	() %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	記載省略	(⑫)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	記載省略	()
試験研究費の税額控除	記載省略	(⑬)
評価性引当額	記載省略	(⑭)
住民税均等割等	記載省略	()
その他	記載省略	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	記載省略	(⑮)

問題3 関連当事者情報（連結）

以下の資料等に基づき、甲社（以下、当社とする）の関連当事者情報に関する注記（連結財務諸表部分）について、①～⑩に記載すべき事項を答案用紙の選択肢より選びなさい。

【解答上の留意事項、前提事項】

1. 当社は、東京証券取引所第一部の上場企業である。なお、発行済株式総数は110,000株（すべて完全議決権株式）であり、自己株式として10,000株保有している。
2. 当社の連結会計年度は、当期が第20期（×4年4月1日～×5年3月31日）である。
3. 当社の連結損益計算書の要約は以下のとおりである。

売	上	高	2,988	百万円								
売	上	原	価	2,001	百万円							
販	売	費	及	び	一	般	管	理	費	411	百万円	
営	業	外	収	益	10	百万円						
営	業	外	費	用	48	百万円						
税	金	等	調	整	前	当	期	純	利	益	538	百万円
4. 【資料】から判明しない事項は考慮する必要はない。

【資料】

1. 当社は、主要株主であるAA社（保有株式数11,000株）に対して、当社製品を販売している。当期の売上高は300百万円であり、期末時点で売掛金の未回収額が20百万円ある。
2. 当社は、関連会社と以下のような取引を行っている。
 - (1) YY社
当社製品を販売している。当期の売上高は100百万円であり、期末時点の売掛金の未回収額が5百万円ある。
 - (2) ZZ社
当社より資金の貸付を行っている。貸付金額は50百万円であり、当期の受取利息は2百万円である。なお、期末に未収利息は発生していない。
3. 当社は、次のような内容の役員に対する関連当事者取引確認票を入手している。
 - (1) 代表取締役社長 開示 太郎 氏
 - ① 甲社及び甲社の連結子会社との間の取引関係：有
 - ② 所有株式数：4,000株
 - ③ ①の具体的な内容：債務保証 20百万円
 - (2) 専務取締役 開示 次郎 氏
 - ① 甲社及び甲社の連結子会社との間の取引関係：有
 - ② 所有株式数：5,000株
 - ③ ①の具体的な内容：債務保証 9百万円

【注記】

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自×3年4月1日 至×4年3月31日）

（略）

当連結会計年度（自×4年4月1日 至×5年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
(①)	(②)	東京都港区	2,500	卸売業	(被所有) 直接 (③)	当社製品の販売	QQ製品の販売	(④)	(⑤)	(⑥)

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自×3年4月1日 至×4年3月31日）

（略）

当連結会計年度（自×4年4月1日 至×5年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
(?)	(⑦)	東京都港区	100	卸売業	(所有) 直接 40.0	(?) 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	(?) (?)	(?) —	(⑧) —

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自×3年4月1日 至×4年3月31日）

（略）

当連結会計年度（自×4年4月1日 至×5年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
(?)	(⑨)	—	—	?	(被所有) 直接 (?)	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	(⑩)	—	—

(注) 1. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般顧客と同様であります。

3. (以下省略)

問題4 重要な後発事象（連結）

以下の資料等に基づき、重要な後発事象に関する注記（連結財務諸表部分）について、①～⑯に記載すべき事項を答案用紙の選択肢より選びなさい。

【解答上の留意事項、前提事項】

1. 【資料】から判明しない事項は考慮する必要はない。
2. 当社は、東京証券取引所第1部の上場企業である。
3. 当社の連結会計年度は、当期が第10期（×24年4月1日～×25年3月31日）である。
4. 当社の有価証券報告書提出日は、×25年6月25日である。

【資料】

1. 当社は、×25年6月12日において以下のような普通社債を発行している。
 - (1) 取締役会の開催日：×25年5月23日
 - (2) 発行総額：140億円
 - (3) 払込金額：100円につき100円
 - (4) 利率：年1.545%
 - (5) 償還期限：×30年5月17日
 - (6) 償還方法：満期一括償還（但し、発行日の翌日以降いつでも買入消却することができる）
 - (7) 資金使途：社債償還資金
 - (8) 担保及び保証：無担保、無保証
2. 当社は、×25年7月15日において以下のような普通社債を発行している。
 - (1) 取締役会の開催日：×25年3月28日
 - (2) 発行総額：120億円
 - (3) 払込金額：100円につき99円
 - (4) 利率：年0.555%
 - (5) 償還期限：×30年7月13日
 - (6) 償還方法：満期一括償還（但し、発行日の翌日以降いつでも買入消却することができる）
 - (7) 資金使途：設備資金
 - (8) 担保及び保証：無担保、無保証
3. 当社は、×25年5月16日開催の取締役会において、以下のような自己株式取得の決議を行っている。
 - (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
 - (2) 取得しうる株式の総数：1,000,000株（上限）
 - (3) 株式の取得価額の総額：300百万円（上限）
 - (4) 取得期間：×25年6月18日から×25年9月30日まで

【注記】

(重要な後発事象)

：
：

3. 普通社債の発行

当社は×25年(①)開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。この決議に基づき、×25年(②)に第5回無担保社債を発行しました。概要は以下のとおりです。

- | | |
|------------|-------------------------------------|
| (1) 発行総額 | (③) 億円 |
| (2) 払込金額 | 各社債の金額100円につき(④)円 |
| (3) 利率 | 年(⑤)% |
| (4) 償還期限 | ×30年(⑥) |
| (5) 償還方法 | 満期一括償還(但し、発行日の翌日以降いつでも買入消却することができる) |
| (6) 資金使途 | (⑦) |
| (7) 担保及び保証 | (⑧) |

4. 自己株式の取得

×25年(⑨)開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決定いたしました。

(自己株式取得を行う理由)

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため

(自己株式取得に関する取締役会の決議内容)

- 取得対象株式の種類
(⑩)
- 取得しうる株式の総数
(⑪)株(上限)
- 株式の取得価額の総額
(⑫)百万円(上限)
- 取得期間
×25年(⑬)から×25年9月30日まで

5. 工場の閉鎖

×25年(⑭)開催の取締役会において、AA工場(月産能力100トン)を×25年(⑮)を目途として閉鎖することを決議し、労働組合と交渉中であります。

第5回 ディスクロージャー経理実務検定 基礎編 解答

受験番号		氏名	
------	--	----	--

以下のア～エまでの選択肢の中から、正しいものにチェックマークを付しなさい。

回答例

ア	イ	ウ	エ
50	80	900	-50

問題1

	ア	イ	ウ	エ
①	19,200	△1,500	17,700	24,700
②	100,000	300,000	400,000	892,800
③	406,000	105,000	896,000	301,000
④	1,000	3,200	5,000	6,000
⑤	492,800	482,000	488,000	500,000
⑥	154,000	623,000	658,000	504,000
⑦	317,500	177,500	210,000	387,500
⑧	△2,500	△47,500	△82,500	△12,500
⑨	2,000	6,000	8,000	16,000
⑩	30,000	70,000	100,000	40,000

問題2

	ア	イ	ウ	エ
①	22,800	18,240	21,000	16,800
②	190,000	2,800	3,040	175,000
③	38,950	54,340	35,875	50,050
④	16,800	53,240	18,240	51,800
⑤	190,000	2,800	0	175,000
⑥	905	560,000	560,905	508,420
⑦	2,172	184,908	185,500	187,672
⑧	0	70,000	76,000	200,000
⑨	0	17,500	19,000	△17,500
⑩	△175,000	△35,000	△70,000	△332,500
⑪	△6,280	△82,950	△83,280	△90,060
⑫	0.0	0.1	0.3	0.5
⑬	0.0	△3.1	△8.1	△12.4
⑭	0.0	12.0	13.0	14.0
⑮	0.0	50.8	51.8	52.8

問題3

	ア	イ	ウ	エ
①	親会社	主要株主	役員	関連会社
②	甲社	YY社	ZZ社	AA社
③	10.0	11.0	9.2	10.1
④	20	100	300	2,988
⑤	売掛金	長期貸付金	売上高	受取利息
⑥	20	50	100	300
⑦	AA社	YY社	ZZ社	乙社
⑧	5	50	100	300
⑨	AA社	開示 太郎	開示 次郎	専務取締役
⑩	5	9	20	50

問題4

	ア	イ	ウ	エ
①	5月15日	3月28日	6月12日	5月23日
②	5月15日	6月12日	6月18日	5月23日
③	120	130	140	150
④	98	99	100	102
⑤	1,545	1,088	1,050	0,555
⑥	5月17日	5月18日	5月13日	5月14日
⑦	設備資金及び社債償還資金	運転資金	設備資金	社債償還資金
⑧	無担保	無保証	無担保、無保証	—
⑨	4月24日	5月16日	6月18日	7月3日
⑩	当社一般株式	当社普通株式	当社自己株式	当社優先株式
⑪	1,000,000	1,500,000	2,000,000	3,000,000
⑫	50	100	200	300
⑬	5月15日	6月12日	6月18日	7月1日
⑭	2月28日	3月31日	5月30日	8月31日
⑮	2月28日	3月31日	5月30日	8月31日